



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	179,729	△1.9	6,809	1.1	4,439	△17.1	2,074	△33.3	1,347	△36.3	1,977	△39.0
2019年3月期第3四半期	183,280	△0.4	6,733	22.2	5,354	25.2	3,109	35.9	2,114	61.0	3,244	35.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	15.25	15.25
2019年3月期第3四半期	25.47	25.46

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	246,738	47,919	33,003	13.4	357.18
2019年3月期	222,301	50,645	34,835	15.7	381.58

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	257,993	5.6	7,440	82.3	5,167	90.2	2,474	115.1	1,624	157.0	18.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	75,284,041株	2019年3月期	75,284,041株
2020年3月期3Q	249,158株	2019年3月期	248,388株
2020年3月期3Q	75,035,334株	2019年3月期3Q	75,036,073株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
2020年3月期 (予想)	—	—	—	3,126,360 00	3,126,360 00	93,790,800 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00
2020年3月期 (予想)	—	—	—	3,626,360 00	3,626,360 00	108,790,800 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速や台風19号の影響で製造業の生産活動が落ち込んだものの、非製造業においては消費税増税や台風19号の影響を受けながらも省力化投資や建設投資、次世代通信分野の投資が堅調だったことから、底堅く推移しました。但し個人消費につきましては、雇用環境が良好とはいえず実質所得の伸び悩みや将来の生活に対する不安感のため、力強さを欠いております。

外食産業におきましては、人手不足を背景にした人件費や物流費の上昇、食材価格の高騰のほか、消費者のニーズの多様化とコストパフォーマンス意識の高まり、消費税増税などのため、厳しい経営環境が続いております。更に弁当や惣菜の持ち帰り及び宅配サービスといった軽減税率が適用される中食との競合の一層の激化もあり、今後とも予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き心掛けております。そのため、お客様のニーズの分析や主要業態のコンセプトの一層のブラッシュアップ、新業態の開発などを行うとともに、利便性や訴求力を高めた様々なサービスの提供、ホスピタリティの高度化を目指した従業員スキルの更なる習熟並びにモチベーションの向上などに努めております。

例えば利便性向上策として、スマートフォンを使った「PayPay」や「LINE Pay」を始めとする各種キャッシュレス決済への対応をグループ全店にて実施致しました。また回転寿司を提供しているカップ・クリエイトでは、引き続き食べ放題サービスを行って訴求力を高めるとともに、サイドメニューとして本格ラーメンシリーズも提供しております。特に同シリーズ第七弾の「吉祥寺 武蔵家監修 家系ラーメン」は、販売開始から80日間で累計販売数80万食をシリーズ史上最速で突破するほど大好評を博しました。更にレインズインターナショナルでは、「居酒屋土間土間」の冬場のメニューとして複数の鍋料理をおつまみ感覚で同時に楽しめるよう、一人前から注文できる「ちよい鍋」を3種類提供しているほか、昭和レトロをモチーフとした空間に5つの専門店を揃え、時間無制限の「はしご酒」が可能な「広島呑み屋街 ほのぼの横丁」をJR広島駅南口駅前に出店しました。

コスト面では広告宣伝費の効率的な投入のため、積極的にSNSを活用するとともに、テレビ媒体を活用する場合は番組とのタイアップを強化し、番組の中で当社グループの店舗や業態が紹介されるように努めております。また各業態とも提供メニューの工夫による使用食材の歩留まり向上や、需要予測の精緻化による食材廃棄ロスの低減を進めております。更に各種食料品の調達・製造・物流などを手掛けているコロナイドMDでは、仕入先との中期的な契約の締結やスポット商品の機動的な調達などによって食材価格上昇の影響を抑制したほか、焼肉のタレやラーメンのスープを始めとする各種加工製品の内製化を行っております。特にラーメンのスープについては、このたび小袋への自動充填ラインを導入したことから、店舗でスープがすぐに使えるようになると同時に、セントラルキッチン生産性も飛躍的に高まると期待されます。これらに加えて、グループ各社が使用する各種調味料の規格の統一化、原材料・製品・資材の在庫回転率の一層の改善、物流機能の集約などにも取り組んでおります。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を28店舗、直営居酒屋業態を8店舗、合計36店舗を新規出店致しました。一方、不採算などにより直営レストラン業態を37店舗、直営居酒屋業態を32店舗、合計69店舗を閉店致しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,475店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,684店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりました結果、グループ各社ともレストラン業態は概ね堅調に推移致しましたが、一部のステーキ店においては苦戦を強いられております。また居酒屋業態は、台風19号の影響が尾を引いたことに加え、居酒屋業界全般における傾向として宴会需要が低迷した影響を免れず、不十分な業績結果となりました。このため、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益が1,797億29百万円となりました。また営業利益は減損損失6億65百万円を計上したことから68億9百万円となり、更にM&Aに附随して取得した有価証券に対して、投資有価証券評価損5億45百万円を金融費用として計上したこと等により、税引前四半期利益は44億39百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13億47百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、(株)コロナイドMD632億65百万円、(株)アトム381億22百万円、(株)レインズインターナショナル822億58百万円、カップ・クリエイト(株)575億74百万円、その他209億63百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ244億37百万円増加し、2,467億38百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が12億47百万円、有形固定資産が44億98百万円減少したものの、11ページにも記載の通り当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」の適用により、使用権資産が283億38百万円、非流動資産のその他の金融資産が20億9百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ271億63百万円増加し、1,988億19百万円となりました。これは、主に未払法人所得税等が10億33百万円、流動負債の引当金が14億55百万円減少したものの、流動負債の営業債務及びその他の債務が20億74百万円、流動負債の社債及び借入金が11億61百万円、IFRS第16号「リース」の適用により、流動負債のリース負債が83億24百万円、非流動負債のリース負債が195億97百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ27億26百万円減少し、479億19百万円となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用を主な要因として、利益剰余金が20億28百万円、非支配持分が8億95百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが237億54百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△105億26百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△144億12百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△62百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少し、326億8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益と減価償却費及び償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入があるものの、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出及びリース負債の返済による支出によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日に発表致しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

尚、今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,854	32,608
営業債権及びその他の債権	10,312	10,606
その他の金融資産	580	1,099
棚卸資産	3,649	4,181
未収法人所得税	1,233	433
その他の流動資産	4,248	4,242
流動資産合計	53,875	53,168
非流動資産		
有形固定資産	56,393	51,895
使用権資産	—	28,338
のれん	68,630	68,529
無形資産	6,952	6,297
投資不動産	563	560
その他の金融資産	29,245	31,253
繰延税金資産	5,839	6,079
その他の非流動資産	803	619
非流動資産合計	168,425	193,569
資産合計	222,301	246,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,742	26,817
社債及び借入金	42,669	43,830
リース負債	2,795	11,119
その他の金融負債	23	24
未払法人所得税	1,899	866
引当金	3,693	2,238
契約負債等	241	343
その他の流動負債	10,029	9,361
流動負債合計	86,091	94,597
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,656	5,651
社債及び借入金	60,805	60,792
リース負債	7,716	27,314
その他の金融負債	1,978	1,928
引当金	6,544	6,932
繰延税金負債	674	53
契約負債等	1,073	1,028
その他の非流動負債	1,118	524
非流動負債合計	85,565	104,222
負債合計	171,656	198,819
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,775	19,064
自己株式	△155	△157
その他の資本の構成要素	△373	△464
利益剰余金	2,558	530
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,835	33,003
非支配持分	15,810	14,916
資本合計	50,645	47,919
負債及び資本合計	222,301	246,738

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	183,280	179,729
売上原価	79,378	77,132
売上総利益	103,901	102,597
その他の営業収益	1,213	873
販売費及び一般管理費	97,387	95,491
その他の営業費用	995	1,171
営業利益	6,733	6,809
金融収益	719	236
金融費用	2,098	2,605
税引前四半期利益	5,354	4,439
法人所得税費用	2,245	2,365
四半期利益	3,109	2,074
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,114	1,347
非支配持分	996	727
四半期利益	3,109	2,074
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.47	15.25
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.46	15.25

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	3,109	2,074
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△41	20
純損益に振り替えられることのない項目合計	△41	20
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	146	△130
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	176	△117
税引後その他の包括利益	135	△97
四半期包括利益	3,244	1,977
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,291	1,256
非支配持分	953	722
四半期包括利益	3,244	1,977

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	14,030	18,740	△153	19	△138
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△30	30
四半期包括利益	—	—	—	△30	30
自己株式の取得	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	15	—	—	—
所有者との取引額合計	—	15	△2	—	—
2018年12月31日残高	14,030	18,755	△155	△11	△107

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2018年4月1日残高	△402	△521	2,503	34,599	15,717	50,316
四半期利益	—	—	2,114	2,114	996	3,109
その他の包括利益	177	178	—	178	△43	135
四半期包括利益	177	178	2,114	2,291	953	3,244
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△577	△577	△435	△1,012
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	15	18	33
所有者との取引額合計	—	—	△577	△564	△418	△981
2018年12月31日残高	△226	△344	4,040	36,326	16,253	52,579

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年4月1日残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	14,030	18,775	△155	△11	△151
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	12	13
四半期包括利益	—	—	—	12	13
自己株式の取得	—	—	△2	—	—
自己株式の処分	—	—	0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	290	—	—	—
所有者との取引額合計	—	290	△2	—	—
2019年12月31日残高	14,030	19,064	△157	2	△138

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2019年4月1日残高	△211	△373	2,558	34,835	15,810	50,645
会計方針の変更	—	—	△2,798	△2,798	△1,600	△4,398
修正再表示後の残高	△211	△373	△240	32,037	14,210	46,247
四半期利益	—	—	1,347	1,347	727	2,074
その他の包括利益	△117	△91	—	△91	△6	△97
四半期包括利益	△117	△91	1,347	1,256	722	1,977
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△578	△578	△435	△1,013
非支配株主との取引に係る親会社持分変動	—	—	—	290	419	709
所有者との取引額合計	—	—	△578	△290	△16	△306
2019年12月31日残高	△328	△464	530	33,003	14,916	47,919

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,354	4,439
減価償却費及び償却費	7,620	19,284
減損損失	310	665
金融収益	△719	△236
金融費用	2,098	2,605
固定資産除売却損益 (△は益)	△57	160
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△435	△532
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△499	△436
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	610	1,967
その他	△367	△1,209
小計	13,914	26,708
利息及び配当金の受取額	51	102
利息の支払額	△1,411	△1,747
法人所得税の支払額	△1,309	△1,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,244	23,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△9	△9
有形固定資産の取得による支出	△5,847	△7,257
有形固定資産の売却による収入	1,062	150
投資有価証券の取得による支出	—	△3,084
敷金及び保証金の差入による支出	△496	△410
敷金及び保証金の回収による収入	1,078	1,144
その他	△1,009	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△10,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,423	2,465
長期借入れによる収入	1,449	11,732
長期借入金の返済による支出	△9,545	△17,459
社債の発行による収入	7,695	9,456
社債の償還による支出	△4,129	△5,202
リース負債の返済による支出	△2,107	△15,086
配当金の支払額	△577	△578
非支配株主への配当金の支払額	△432	△432
その他	34	690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,187	△14,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343	△1,247
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	33,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,262	32,608

（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

①IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、IFRS第16号の適用による累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づく判断を引継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

借手リースのうち、前連結会計年度以前にIAS第17号の適用により、ファイナンス・リースに分類していたリースについて、IAS第17号を適用して測定した適用開始日の前日におけるリース債務及びリース資産の帳簿価額を適用開始日現在のリース負債及び使用権資産の帳簿価額としております。

借手リースのうち、前連結会計年度以前にIAS第17号の適用により、オペレーティング・リースに分類していたリースについては、適用開始日にリース負債及び使用権資産を認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、1.3%であります。使用権資産は、リース契約の開始日から適用されていたかのように適時的に測定しております。

また、当社グループでは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日において特性が合理的に類似するリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日における使用権資産の測定から当初認識コストを除外する。

前連結会計年度末日においてIAS第17号を適用し、開示した解約不能オペレーティング・リース契約の約定と適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書で認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース約定	31,882
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース約定（割引後）	30,413
2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務	10,511
その他	5,278
リース負債(2019年4月1日現在)	46,202

従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度期首において使用権資産28,574百万円、リース負債35,691百万円、その他の金融資産864百万円および繰延税金資産2,008百万円が増加し、その他の非流動資産153百万円、利益剰余金2,798百万円および非支配持分1,600百万円が減少しています。

②IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用

当社グループは、当連結会計年度より、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響はございません。